

小規模大学における留学生の日本語教育プログラム開発に関する研究

—A 大学を事例にして—

浦 雪

1. 研究の背景、問題の所在と目的・方法

(1) 研究の背景

日本政府は2008年、留学生の受け入れ拡大を目指す「留学生30万人計画」を打ち出した。2020年をめどに留学生を現在の約12万人から30万人に拡大する計画である。これにより日本の大学が国際交流の場として活性化することにもつながると期待もある。しかし、海外から日本の大学へ留学するためには「日本語ができる」ということが必須条件となる。現状ではこの条件が、世界各国から日本留学を希望する学生の幅を狭くしている実情もある。「留学生30万人計画」の充実に、達成を図るためには今後、日本の大学は、留学生が日本の大学生活に適應でき、大学への受け入れから就職指導までに留学生をサポートできる有効な日本語プログラムの整備が求められている。

(2) 問題の所在と研究の目的・方法

筆者は留学生であると同時に、愛知県下にある小規模の私立大学 A 大学において留学生支援の仕事にかかわっている。留学生に対する日々の相談や支援の業務を進める中で、業務改善の必要性を痛感するようになった。業務改善の中ではとりわけ留学生の多様なニーズに対応できる日本語プログラムの開発に関心をもつようになった。なぜなら、問題を抱える留学生の多くは、日本語がわからない、その結果、授業がわからない、そして大学生活を楽しめない、キャンパスにいる時間が短くなる、最終的には欠席が多くなって大学に出てこなくなる、という負の連鎖をつくりだしている。一方で、大学側の教職員もそのような留学生

たちとは適切なコミュニケーションをとる方法がなくなり、有効な指導を工夫できないでいる。このような問題認識に立って、本論文では、A 大学のような小規模大学における留学生支援のための日本語教育プログラムの開発の在り方について考える。

研究方法としては、(1) 比較可能な小規模大学の事例調査、(2) 参考となる既存の日本語教育プログラムの分析、(3) 現場の多様なニーズを汲み取るための A 大学留学生のアンケート調査、3つの方法を組み合わせて、多面的に分析し考察をおこなうこととする。

2. 論文の構成と概要

第1章では（日本における留学生日本語教育の概観）日本語教育の全体像を把握するため、日本語教育に関する国の調査結果を利用した。それによると、留学生達にとって、日本語教育の課題は留学生の能力、ニーズそして特徴に合わせた日本語学習プログラムの工夫が共通の課題となっていることが明らかになった。

第2章では小規模大学の実践事例に学ぶ目的で、規模的に A 大学に近い四日市大学の留学生に対する日本語教育を中心とした支援体制について調査した。訪問調査は2009年8月21日に行った。留学生支援対策における最大の特徴は、留学支援センターが留学生の受け入れから卒業までの学生生活を一元管理して支援している点である。留学生全員に「日本語科目」を1年次から3年次まで必修とする日本語学習支援の体制が敷かれている。これは卒業後も日本の実社会で活躍出来る力を養

うためのサポートである。

第3章では日本語教育のモデル事例として名古屋大学を調査した。名古屋大学の日本語教育はその規模においても全国屈指のものとなっている。現在の日本語教育の実施状況は、留学生それぞれの専門分野、留学目的、本人の興味等の違い、年齢差、能力の差等を考えると、実に多様である。日本語教育メディア・システム開発部門という他大学にはない部門がユニークであり、オンライン教材を始め、日本語教育システムにIT技術を活用している。Webで公開されている日本語教材は、学内に限らず、国内、海外で幅広く利用されている。30年以上の実績をもつ名古屋大学の日本語教育は、理想に近い形になっているが、未だ色々な面で複雑な課題がある。2004年度の国立大学の法人化以降、非常勤予算削減に伴い、全留学生の日本語教育へのニーズに如何に対応してきたかが厳しく問われるようになり、優先課題に集中的に取り組むようになった。

第4章はA大学における留学生のニーズなどを把握するためにアンケート調査を実施した。A大学では少数ながら数年来、留学生を受け入れてきたが2009年度は、入学定員を確保する戦略上の理由もあってこれまでの最高となる15人の外国人留学生を受け入れた。2009年9月から10月にかけて在籍する28人の留学生にたいしてアンケート調査を実施した。アンケート結果からみると、留学生に求められる日本語教育としては、①非漢字圏学生のための「漢字」コース②就職支援につながる「ビジネス日本語」コースの2つのプログラム、のニーズが高い。

3. 結びのまとめと考察

以上の研究結果を整理し、本論文のテーマである小規模大学における留学生の日本語教育プログラムをどのように開発すべきかを以下のように考察した。

A大学において留学生の数は今後増加することは必須である。

それに伴い留学生の国籍や年齢はもとより、人種も民族も宗教もますます多様になることが予想される。現状では、A大学は留学生についての位置づけが確率出来ていない。これに対して、四日市大学は留学生に対して3年生までの日本語プログラムがあり、A大学にとって学ぶべきところが多い、こうした事例を参考にすれば、小規模大学ならではの日常的な学生生活の理解に必要な日本語能力を高めるための支援体制を構築することができる。

規模の問題とは離れて、優れた日本語プログラムWebを開発・運用している名古屋大学からも学ぶべき点が多い。A大学は、留学生受け入れの歴史も浅く、有効な日本語教育プログラムも開発する資源はあまり十分でない。したがって、A大学の留学生のニーズに合わせて、名古屋大学等のような先進大学が持っている日本語プログラムWebの有効活用を考える施策も検討に値する。A大学のアンケート調査の結果を踏まえると、とくに「ビジネス日本語」コースは就職支援の一環として、また学習の到達目標を共有し測定出来るメリットがありとして、日本語を理解、運用し、ビジネス上の課題に対して適切に対応する力ともいえる。

留学生に対する支援問題は、以上の入学後の支援問題に加えてさらに入学前の日本語準備プログラムの工夫も視野に入れる必要がある。例えば、試験に合格した受験生を対象とし、入学直前の2月から3月までの約2ヶ月間、4月の学部入学に必要な日本語力を身につけるため、日本語授業を行い、また日本の文化・日常会話等もサポートして、大学生なる前に準備出来るようなプログラムは小規模A大学にとって有用であるし、留学生のニーズにそうと考える。